

運輸振興

発行所
財団法人運輸振興協会
〒102-0083 千代田区麹町4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
http://www.transport-pfor.jp
Eメールアドレス
transport@hi-ho.ne.jp
※毎月20日発行
購読料 1冊 200円(税込)
年間 1,200円(税込)
郵便振替 東京 1-2434



前原誠司国土交通大臣

平成22年という新しい年を迎え、謹んで新春のごあいさつを申し上げます。昨年、多くの国民の皆さまのご支援をいただき、政権交代の実現を果たしました。これにより、政治や行政のシステムが大きく転換し、国政のあり方も大きく変わろうとしています。私も、昨年9月の国土交通大臣を拝命し、山積している課題の解決に向けて、全力を挙げて取り組んできたところです。国土交通省としては、本年も引き続き、社会資本の整備や交通政策の推進などを通じて我が国が抱える課題等へ対応してまいります。

第一に、2004年をピークとして人口減少が進行していることです。出生率を1.37とすると、平均して毎年90万1000人の人口が減り続けるという人口減少のペースです。少子高齢化が今のペースで進むと、2050年には65歳以上の人口比率が40%を超えと言われるおぼしめです。現在、5人に1人が65歳以上の人口比率となっており、2050年には5人に2人以上になり、15・64歳までの生産年齢人口については、現在の約64%から2050年には58%になると言われています。

第二に、諸外国が経験しているような急速な少子高齢化が進んでいること。少子高齢化が今のペースで進むと、2050年には65歳以上の人口比率が40%を超えと言われるおぼしめです。現在、5人に1人が65歳以上の人口比率となっており、2050年には5人に2人以上になり、15・64歳までの生産年齢人口については、現在の約64%から2050年には58%になると言われています。

第三に、我が国のGDPの規模は約1.7倍の規模になる長期債務を抱えていること。これは欧米等の先進国と比べても突出した規模になります。

第四に、我が国の現状を踏まえれば、国民の皆様からお預かりをされている税金の使い道を大きく変えていかねばなりません。このため、従来の公共事業依存型の産業構造を転換し、我が国を牽引する成長産業の育成を図るため、国土交通行政のパラダイム・シフトを行ってまいります。

（今後のインフラ整備のあり方）
公共事業については、この約1.7倍の規模になる長期債務を抱えていること。これは欧米等の先進国と比べても突出した規模になります。

第五に、内需主導の経済の安定的な成長のために、住宅・不動産市場の活性化等による内需の拡大が必要と。最近の住宅着工戸数は昭和40年頃の水準まで落ち込んでいます。また、400兆円にも上ると言われる個人の金融資産を動かす仕組みとして、新築リフォームを問わず、住宅投資を活性化させることも、広く内外の資金を市場に呼び込むことが重要だと考えております。また、機能的で魅力ある都市整備への民間資金の流れの円滑化等を通じて、不動産市場の活性化を図ることも重要と考

第六に、建設・運輸産業の更なる国際化を推進し、建設産業が果たしている役割は極めて大きなものがあると考えております。世にいたる、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用した社会資本整備を行っていったら、新たな時代に合ったPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を取り入れていきます。

第七に、建設・運輸産業の更なる国際化を推進し、建設産業が果たしている役割は極めて大きなものがあると考えております。世にいたる、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用した社会資本整備を行っていったら、新たな時代に合ったPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を取り入れていきます。

第八に、建設・運輸産業の更なる国際化を推進し、建設産業が果たしている役割は極めて大きなものがあると考えております。世にいたる、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用した社会資本整備を行っていったら、新たな時代に合ったPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を取り入れていきます。

新年のほしきものにあって

国土交通大臣 前原 誠司

これまでのしがらみを断ち切り、まず、歳出の中身を徹底的に見直ししていく必要が求められます。その中で、「コンパクトから入る」の考え方を踏まえれば、国民の皆様からお預かりをされている税金の使い道を大きく変えていかねばなりません。

このため、従来の公共事業依存型の産業構造を転換し、我が国を牽引する成長産業の育成を図るため、国土交通行政のパラダイム・シフトを行ってまいります。

（今後のインフラ整備のあり方）
公共事業については、この約1.7倍の規模になる長期債務を抱えていること。これは欧米等の先進国と比べても突出した規模になります。

第五に、内需主導の経済の安定的な成長のために、住宅・不動産市場の活性化等による内需の拡大が必要と。最近の住宅着工戸数は昭和40年頃の水準まで落ち込んでいます。また、400兆円にも上ると言われる個人の金融資産を動かす仕組みとして、新築リフォームを問わず、住宅投資を活性化させることも、広く内外の資金を市場に呼び込むことが重要だと考えております。また、機能的で魅力ある都市整備への民間資金の流れの円滑化等を通じて、不動産市場の活性化を図ることも重要と考

第六に、建設・運輸産業の更なる国際化を推進し、建設産業が果たしている役割は極めて大きなものがあると考えております。世にいたる、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用した社会資本整備を行っていったら、新たな時代に合ったPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を取り入れていきます。

第七に、建設・運輸産業の更なる国際化を推進し、建設産業が果たしている役割は極めて大きなものがあると考えております。世にいたる、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用した社会資本整備を行っていったら、新たな時代に合ったPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を取り入れていきます。

第八に、建設・運輸産業の更なる国際化を推進し、建設産業が果たしている役割は極めて大きなものがあると考えております。世にいたる、民間の資金・経営能力・技術的能力を活用した社会資本整備を行っていったら、新たな時代に合ったPPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の手法を取り入れていきます。

助成 日本財団
The Nippon Foundation
当協会の運営については、競艇交付金による助成を受けております。

▼「遊歩道」の流行語大賞は「政権交代」。漢字は「新」であった。長年の自公政権に国民は「新」を突き付け、改選を期をかけた。流行語では、「事業仕分け」「脱官邸」などの政局転換に関わる新語、流行語の登場。漢字では、行政の刷新、裁判員制度や高速道路料金割引制度などを新制度の発足、新型インフルエンザの流行で新語が登場する。また、「新しいこと」が最高位。▼今年ほど新年になるのだから、日本経済はデフレの現状で需要が低迷、景気は回復が望めない。民間は「コンパクト」から入るの大方針を掲げ、民生重視の予算拡大措置で需要回復を図るのか。日本だけの需要創出努力では力が及ばないのではないか。▼地盤温暖化、沖縄基地問題などをめぐり、注目された事業仕分けは国民にどんな利益をもたらすのか。民主主義は党が強力な発言力をもった自民党政権時代の二元的仕分けを改め、内閣に一元化する方針だが、今年、鳩山内閣にはより具体的な希望の持てる新政策の成果が求められている。▼「遊歩道」の漢字は「民」と予想されていたが、「新」が選ばれた。今年も「新」に込められた。民が平和と健康で豊かな生活を築き、しめるような希望に満ちた年になることを祈りたい。

運輸振興

発行所
財団法人運輸振興協会
〒102-0083 千代田区麹町4-5
TEL 03-3221-8431
FAX 03-3221-8433
ホームページ
http://www.transport-pfor.jp
Eメール transport@hi-bone.jp
☆毎月20日発行
購読料 1部 200円(税込)
年 1,200円(税込)
郵便振替 東京 1-24344

平成22年度 国土交通省

予算のあらまし

政権交代後、初めての予算編成で既存予算を抜本的に見直し、施策の大転換を図り、事業の効果や妥当性を十分吟味し、重要施策を推進するための予算を計上。現在第十四国会で審議中です。(平成22年度国土交通省)

1. 予算のアウトライン

- (1) 国費総額 5兆5,846億円
- (2) 公共事業関係費 4兆8,585億円
- (3) 一般公共事業費 4兆8,051億円
- (4) 災害復旧費 534億円
- (5) その他施設費 528億円
- (6) 行政経費 1,092億円

2. 予算の概要

- ・ 一般公共事業費 4兆8,051億円
 - ・ 災害復旧費 534億円
 - ・ その他施設費 528億円
 - ・ 行政経費 1,092億円
- 【事業】
- I 安全・安心
 - II 暮らし・環境
 - III 活力・成長力
 - IV 成長力・国際競争力の強化
 - V 地域主権の確立に向けた取組

注：※は「社会資本整備」

に対応した住宅セーフティネットの充実
[399億円]

民間住宅の賃貸や建設・リフォームをめぐるトラブルの予防・対策の強化 [8億円]

① ある社会基盤を大事に長く使い続ける
② 社会資本ストックの戦略的維持管理による安全・安心の確保と長寿命化・ライフサイクルコストの削減

◎財投機関債総額 4兆4,047億円

③ 地域一括計上予算 [一般公共事業費] 1兆1,919億円

◎海上保安体制の充実・強化 [378億円]

◎日常生活における安全・安心対策の強化 [1,061億円]

◎誰が安心して住宅を借り、建て、住み続けられるようにする [54億円]

◎高齢者・子育て世帯等

◎生活の足となる地域公共交通の活性化・再生の支援 [231億円]

◎整備新幹線の着実な整備 [706億円]

◎地域を支える建設産業の活力回復 [11億円]

◎世界に誇る観光大国の実現に向けた取組の強化 [152億円]

◎我が国の優れた技術を活かして海外展開 [2億円]

◎建設業の海外展開支援 [0.4億円]

◎海洋の有効な開発利用を促す [2.45億円]

◎海洋立国の推進 [19億円]

◎生活の足となる地域公共交通の活性化・再生の支援 [231億円]

◎整備新幹線の着実な整備 [706億円]

◎地域を支える建設産業の活力回復 [11億円]

◎世界に誇る観光大国の実現に向けた取組の強化 [152億円]

◎我が国の優れた技術を活かして海外展開 [2億円]

◎建設業の海外展開支援 [0.4億円]

◎海洋の有効な開発利用を促す [2.45億円]

◎海洋立国の推進 [19億円]

3. 地域主権の確立に向けた取組

- I 社会資本整備交付金(仮称)について
- II 越前
- III 社会資本整備交付金(仮称)について
- IV 都道府県又は市町村
- V 対象事業
- VI 国土交通省が所管する住宅・社会資本整備に関する事業全般
- VII (政策分野別)
- VIII ①活力創出基盤整備
- IX ②水の安全・安心基盤整備
- X ③市街地整備
- XI ④地域住宅支援
- XII ⑤計画に基づき、単年度交付限度額を算定し交付金を交付
- XIII ⑥使い勝手の向上、客観性・透明性の向上等
- XIV (1) これまで事業別にバラバラで行ってきた関係事務を一本化・統一

② 計画(分野毎)に位置づけられた事業の範囲内で、自治体が国費を自由に充当可能

③ 客観性・透明性の確保(国民による評価やチェックの確保)

・ 各地方公共団体は、計画及びその進捗状況を公表

・ 計画期間の終了後は、各地方公共団体自ら事後評価を行って公表

注：継続事業については、交付金事業への移行に伴う経過措置を別途講ずる。

II 直轄事業負担金について

1. 直轄事業負担金の維持管理について

・ 直轄事業負担金制度の廃止への第一歩として、維持管理に係る負担金制度を全廃する法案を、通常国会に提出し、平成22年度から維持管理費負担金を廃止。(次頁へつづく)

出稿した記事もすくなく、ロードして印刷すれば読めるので紙媒体の新聞が無くて困らないと思う人も増えてきた。これでは新聞の読者が減るの必死然。

最近、一部の新聞社が電子新聞のネット配信を始め、デジタルデーター化で紙媒体が減り、印刷文化の衰退が危惧される。明日の社会にどんな影響をもたらすかを考える時代になった。

新聞の読者は確実に減ってきているようだ。新聞社の調査では30歳代の人で新聞を読む割合は30%を切っているという。12・30歳を対象とした内閣府の「情報化社会と青少年に関する調査(01年)」によると、新聞を「まったく読まない」が22・3%に達した。この数は20年前の3倍になる。

▼長年新聞を購読し、忙しくても見出しに一通り目を通すのが日課で、新聞を熟読することが必要だと述べてきた中高年世代は、この状況に驚かされる。テレビを愛好している人々はこれまで新聞のテレビ番組欄がなくならないものだった。

▼しかし、今は地デジ対応テレビがあるとテレビ画面上に配信される電子番組表のデーターを見れば新聞のテレビ番組表を見なくても済む。電子番組表で直接番組予約や録画予約もできる。

▼ニュースもインターネットではリアルタイムに見ることができ、新聞記者が、出稿した記事もすくなく、ロードして印刷すれば読めるので紙媒体の新聞が無くて困らないと思う人も増えてきた。これでは新聞の読者が減るの必死然。

助成 **日本財団**
The Nippon Foundation

当協会の運営については、競艇交付金による助成を受けております。

遊歩道

新聞の読者は確実に減ってきているようだ。新聞社の調査では30歳代の人で新聞を読む割合は30%を切っているという。12・30歳を対象とした内閣府の「情報化社会と青少年に関する調査(01年)」によると、新聞を「まったく読まない」が22・3%に達した。この数は20年前の3倍になる。

▼長年新聞を購読し、忙しくても見出しに一通り目を通すのが日課で、新聞を熟読することが必要だと述べてきた中高年世代は、この状況に驚かされる。テレビを愛好している人々はこれまで新聞のテレビ番組欄がなくならないものだった。

▼しかし、今は地デジ対応テレビがあるとテレビ画面上に配信される電子番組表のデーターを見れば新聞のテレビ番組表を見なくても済む。電子番組表で直接番組予約や録画予約もできる。

▼ニュースもインターネットではリアルタイムに見ることができ、新聞記者が、出稿した記事もすくなく、ロードして印刷すれば読めるので紙媒体の新聞が無くて困らないと思う人も増えてきた。これでは新聞の読者が減るの必死然。

競争力強化を目指す海事行政の現状と課題

平成22年版海事レポート

運輸振興

発行所
 財団法人運輸振興協会
 〒102-0083 千代田区錦町4-5
 TEL 03-3221-8431
 FAX 03-3221-8433
 ホームページ
<http://www.transport-pfor.jp>
 Eメールアドレス
transport@hi-home.jp
 購読料 1部 200円(税込)
 年間 1,200円(税込)
 郵便振替 東京 1-24344

国土交通省海事局は7月16日、「平成22年版海事レポート」を公表しました。海運、造船など海事産業は、わが国の国民生活や産業活動を支える上で極めて重要な役割を担っています。国土交通省としても、海事産業のさらなる発展のため種々の課題に取り組んでいます。まず第一に、安定的な国際・国内海上輸送の確保、中でも外航海運の国際競争力の確保はとりわけ重要であり、国土交通省成長戦略会議の論議で、「海洋国家日本の復興」がテーマに掲げられたことを踏まえ、外航海運検討会を立ち上げ、わが国外航海運の国際競争力の強化及びわが国外航海運を支える海技人材や造船を含む海事産業クラスター全体の連携や競争力強化の検討を行い、今後の施策の方向性の取りまとめを行っています。また、フェリーや内航海運の活性化、離島航路の維持、海運の次世代を担う優秀な船員の確保・育成という基本的な問題にも抜かりなく対処していきたいと考えています。一方、地球温暖化対策に対する社会的要請が高まるなか、海事産業でも積極的に環境対策に取り組み、わが国が有する高い造船技術を生かし、環境負荷の低い船舶の開発・普及を推進しながら、海洋立国としての競争力の強化を図るとしています。22年版の「海事レポート」では、第一部、第二部を通じて各課題一々として現状分析を踏まえ、直面する政策課題への対応をまとめ、その概要は、

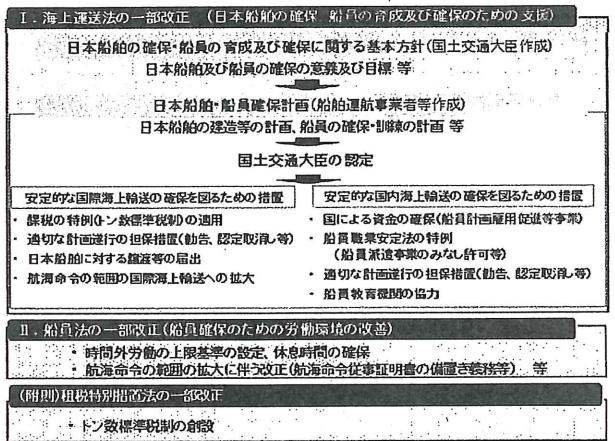
海事行政における重要課題

安定的な国際海上輸送の確保

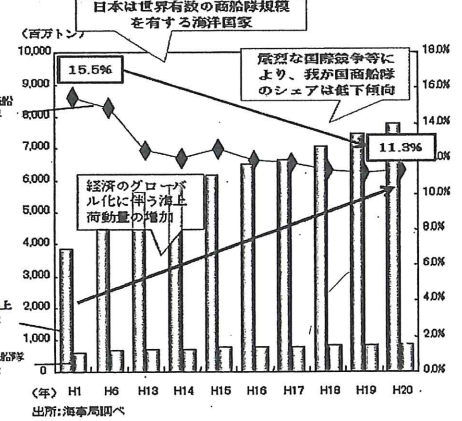
日本籍船・日本人船員の計画的増加に向けた取り組み
 国際競争が激化する中、輸出入貨物の99.7%(ト)から、約2,600人(平均)の輸送を担うわが国外航海運では、昭和60年のアヲ合意後の急速な円高によるコスト競争力の喪失から、安定的な国際海上輸送を確保する上で懸念される状況である。日本の対外船舶運航事業

日本籍船は、最も多かった1,580隻(昭和47年)から、92隻(平成19年)へ、日本船員は、ピークであった約5万7千人(昭和49年)から、約2,600人(平成19年)へと激減した。この状況は、日本の安定的な国際海上輸送を確保する上で懸念される状況である。日本の対外船舶運航事業

海上運送法及び船員法の一部を改正する法律



世界の海上荷動量及び我が国商船隊の輸送シェア



競争条件の均衡化を図ることを試算すると、最低限必要な日本籍船舶は約4,500隻、これを運航するのに必要な日本船員は約55,000人とされる。現状では、これらの必要規模を短期間に達成するのは困難で、特に船員の確保・育成には、長期間を要すると考えられる。当面の目標として、日本籍船舶の数を平成20年度からの5年間で2倍に、日本船員の数を10年で1.5倍増加させることを目標としている。

日本の対外船舶運航事業を短期間に達成するのは困難で、特に船員の確保・育成には、長期間を要すると考えられる。当面の目標として、日本籍船舶の数を平成20年度からの5年間で2倍に、日本船員の数を10年で1.5倍増加させることを目標としている。

日本の対外船舶運航事業を短期間に達成するのは困難で、特に船員の確保・育成には、長期間を要すると考えられる。当面の目標として、日本籍船舶の数を平成20年度からの5年間で2倍に、日本船員の数を10年で1.5倍増加させることを目標としている。

助成 **日本財団**
 The Nippon Foundation

当協会の運営については、競艇交付金による助成を受けております。

▼今年の日本列島の暑さは異常だ。梅雨明けのあと、気温35℃を超える猛暑日が続き、7月後半に、熱中症の疑いで、救急搬送された人は約9,000人、死者は100人を超すという。

▼暑い！こんな時、若い世代は海を思うが、中高年世代になると、山や高原に涼を求める人も多い。四面を海に囲まれた日本は海国であるが同時に、山林比率が7割という山国でもある。歳をとると山に郷愁を感じるのはごく自然である。

▼6月はじめ、梅雨の晴れ間に、北アルプスの玄関、上高地を訪れた。何回訪れても上高地から望む、穂高連峰の景観には心を弾ませるものがある。標高1,500メートルで涼しい。好天に誘われ、槍・穂高岳の登山口、横尾に至る約3時間のなだらかな梓川沿いの道を歩いた。この季節、目あての白い可憐な花を咲かせる「リソソウ」の群生に出会え、都会の暑さを忘れ、快適な山歩きを満喫した。

▼折しもスイスのアルプス観光列車「氷河特急」脱線事故のニュースが入った。事故に遭うのは免れたが、この人気旅行コースに多くの日本人が参加し、日本人がいかに山に魅せられているかがよく分った。さて、この夏は熱中症を避け、標高が高く一段と涼しい身近な日本の山岳観光地を選んではいかがですか。

